

## 書 評・紹 介

津谷典子・樋口美雄編

### 『人口減少と日本経済—労働・年金・医療制度のゆくえ』

日本経済新聞社, 2009年11月, 345p.

*Global aging could trigger a crisis that engulfs the world economy. This crisis may even threaten democracy itself.* By Peter G Peterson

「世界的な人口の高齢化が国際経済を巻き込む危機の引き金となり、やがては民主主義にとっての脅威となるだろう」と警鐘を鳴らすこの一節は、1999年 *Foreign Affairs* に掲載されたPeter G. Petersonの有名な論文“Gray dawn: The global aging crisis”からの引用である。わが国については、その高齢化のスピードの速さから、人類社会がかつて経験したことのない未知の領域に踏み出した社会として、*The Economist* 誌 (2010年11月18日号) において“Into the unknown”/“The Japan syndrome”と題された特集号でも取り上げられ、国内外の衆目を集めている。Petersonの言葉を借りれば、「既に引き金が引かれてしまった」社会において何が起きているのか、何が引き金を引かせたのか、そして、将来何が起ころうとしているのか、今、世界中が注視している。

『人口減少と日本経済—労働・年金・医療制度のゆくえ』(津谷典子・樋口美雄編)は、こうした問いに対して、人口・世帯動態(本書、第I部)、社会保障制度(年金・医療・介護)(第II部)、労働市場とマクロ経済(第III部)の観点から、多角的・包括的に答えようとした一冊である。本書では、わが国を代表する人口学者と経済学者によって執筆された6本の論文とそれらに対する5本のコメントリーが掲載されており、学問横断的な構成がその特徴としてあげられる。本書が2008年に開催されたシンポジウムに基づいていることもあろうが、個々の研究成果が散逸的に掲載された「論文集」にとどまることなく、書籍全体を通じた「文脈」や執筆者どうしの「対話」を読み取ることができ、異分野の専門家によるcollaborationが功を奏した希有な例であるといえる。第2の特徴としては、本書では、いずれの分析においても、人口学・経済学の基本原理とデータに基づいて丁寧に検証された科学的エビデンスから政策的含意が導き出されているという点である。したがって、高齢化や少子化が経済社会や社会保障に与える影響について語るときにありがちな、過度の悲観論(あるいは、無責任な楽観論)に陥ることなく、その一方で、たとえば社会保障における賦課方式から積立方式への移行や労働市場における移民政策など、客観的な証拠に依りつつ、抜本的な政策的転換を促す重要な有益な指摘が数多く見いだされる。さらに、コメントリーでは、執筆者以外の討論者によって、それぞれの研究の貢献と限界そして今後の課題などが、オープン・クエスチョン形式で論じられており、その中には、本書では取り上げられていないが、政策的にも学問的にも興味深くチャレンジングな問題提起が散見される。現状分析や将来展望についてはさておき、特に、「何が引き金を引かせたのか」の部分、つまり、過去から現在に至る人口動態と経済社会との因果性のダイナミズムに対する考察については、人口学と経済学との協働の余地がまだまだ広く残されているというのが、評者の印象である。

最後に、評者の切なる要望を述べておく。それは、是非こうした書籍を世界の共通言語である英語によって刊行していただきたいということである。今世紀の早い段階において、世界は、現在経済成長の著しい中国、韓国、台湾やASEAN諸国を中心に、日本と同様急速なスピードで人口高齢化の局面を迎える。わが国がかつての高度成長期における公害や環境問題を克服し世界に範を示したように、本書から得られた知見は、“global lessons”として必ずや人類社会に寄与することになるであろう。

(野口晴子)